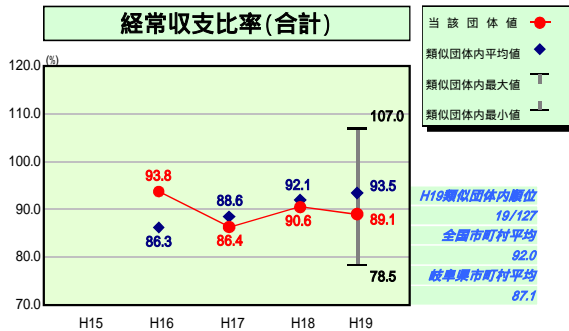
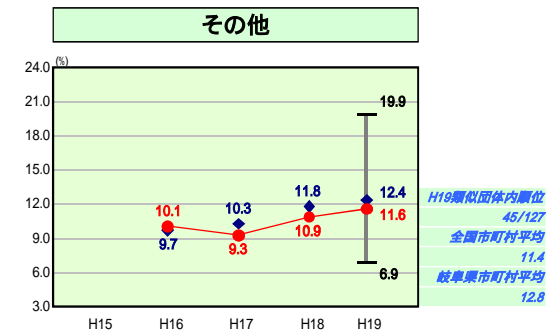
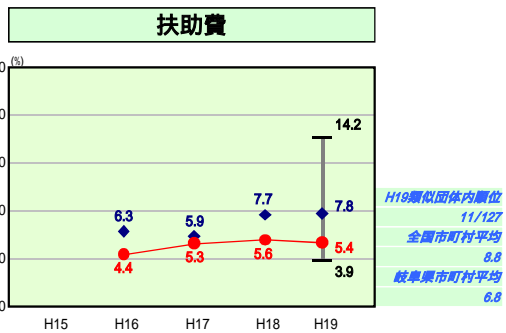
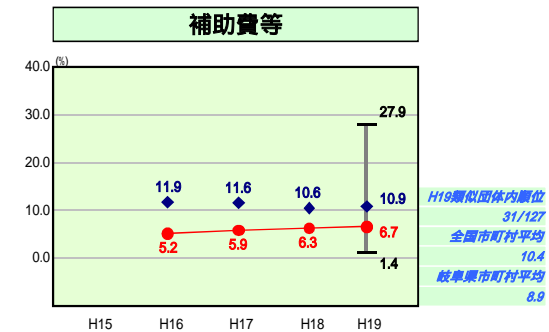
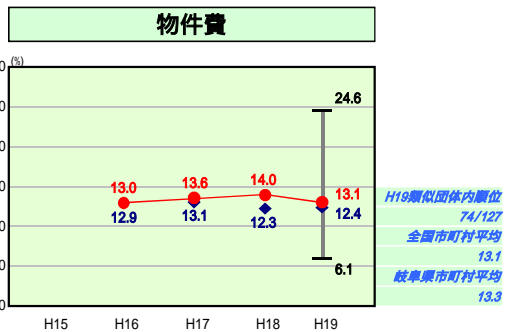
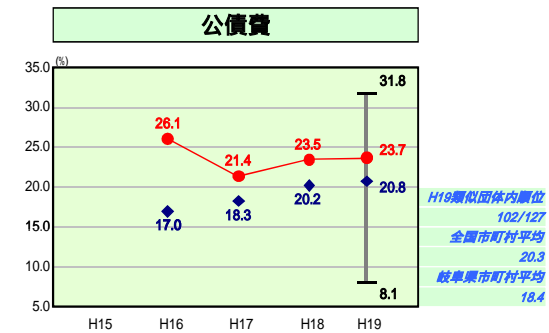
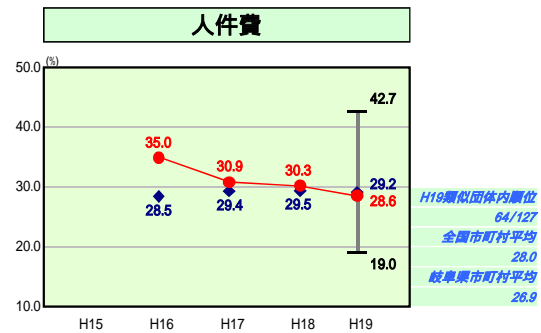
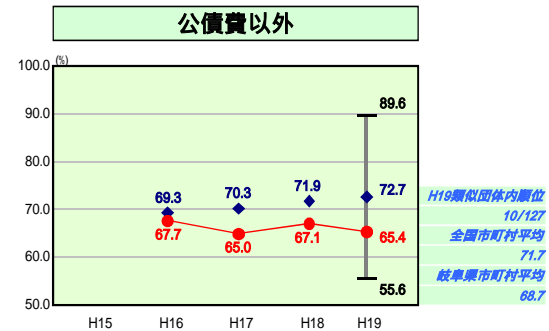
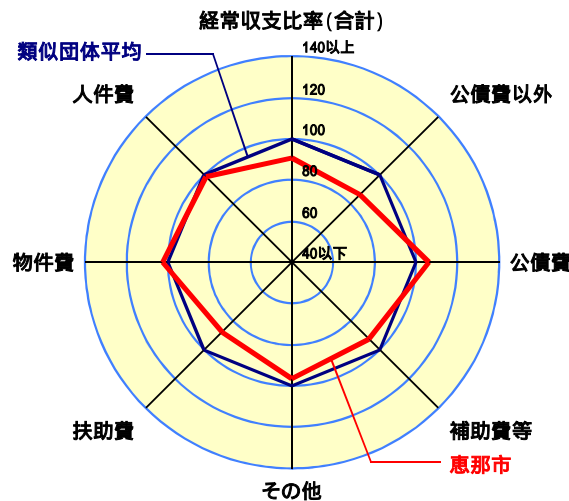


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	55,601人(H20.3.31現在)
面積	504.19 km ²
歳入総額	28,343,425千円
歳出総額	26,961,664千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 新規採用の抑制や勤奨退職制度の運用に取り組み、職員数の減少による人件費の抑制の結果、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均に近づいているものの、依然として高い水準にある。引き続き、定員適正化計画の着実な実施により、改善を図っていく。具体的には、平成17年4月1日の普通会計職員733人を平成22年度末に545人(25%)まで削減することとしている。

物件費: 類似団体平均を上回る状況が続いている。平成18年度からの行政改革により施設の統廃合や事務事業の見直しによるコスト削減を進め、経常物件費の縮減に努めている一方、指定管理者制度の導入を積極的に進めており、人件費から物件費(委託料)への移動があり、物件費に係る経常収支比率は高止まりにある。

扶助費: 類似団体平均を下回っているが、単独事業の老人福祉、児童福祉については、類似団体平均を上回っている。特に児童福祉は、少子化対策事業によるものである。今後も資格審査等の適正化、各種手当の見直しを進め適正な財政運営に努める。

補助費等: 類似団体平均を下回っているが、単独で行う補助金交付金については類似団体平均を上回っている。行政改革行動計画において補助金:負担金について適正化を図ることとしており、今後、適正な基準を定め、見直し及び廃止を進めていく。

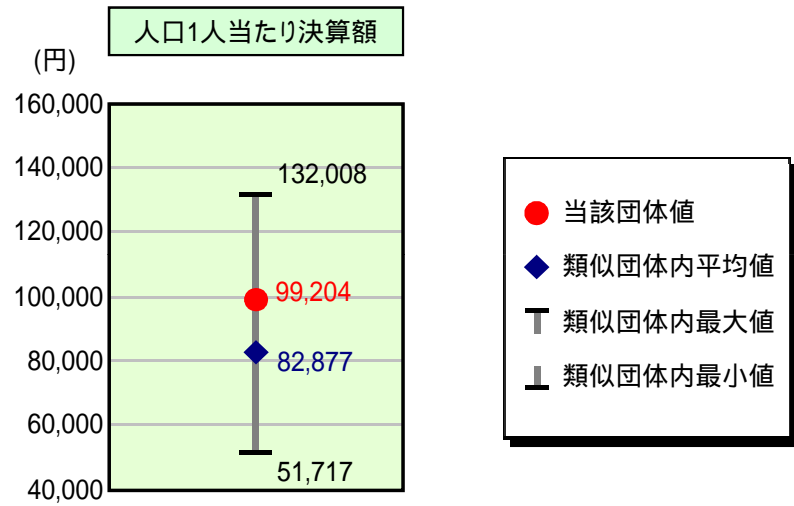
公債費: 市町村合併前に各自治体が行った大型事業の地方債を引き継いだことや、合併後の合併特例債に係る起債発行により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を2.9%上回り高い水準が続いている。さらに公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金も類似団体平均を大きく上回っており、普通会計及び公営企業会計とも公債費の負担は非常に重いものとなっている。今後は、将来における公債費負担を軽減するため、公的資金補償金免除繰上償還や、地方債の新規発行の抑制に努めている。

その他: 類似団体平均を下回っているが、簡易水道事業、下水道事業、国民健康保険事業への繰上金は前年度より増額している。簡易水道施設、下水道施設の維持管理経費に多額の負担が必要となっているため、今後は、施設管理経費の節減や、料金統一による健全化を図り、また、国民健康保険事業では保険料の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費: 人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っている。人口1人当たり決算額を前年度と比較すると類似団体平均を上回る11.2%の減少となり普通建設事業費の抑制と言えるが、単独事業だけで比較すると増加している。これは、合併による地域間の均等と一体性の確立を図るための事業である。ケーブルテレビ施設整備事業、防災行政無線整備事業、学校教育施設整備事業などの事業を着実に進めているためである。今後は事業費の適正化によりコスト削減を図り、普通建設事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

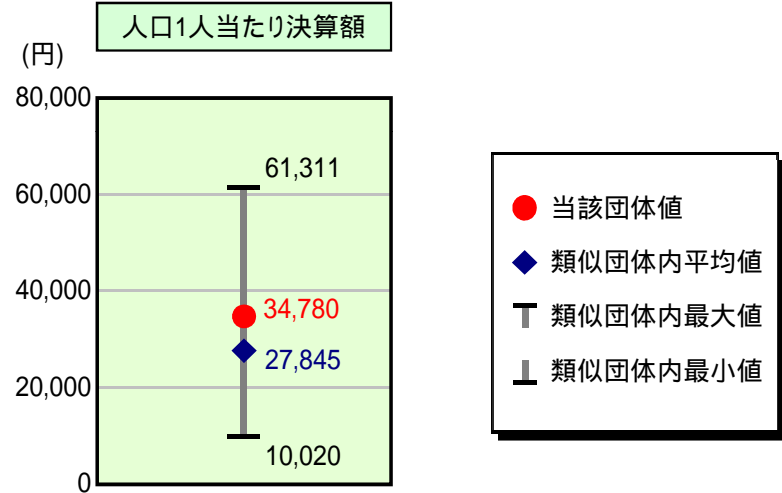
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,419,625	97,474	76,156	28.0
賃金(物件費)	271,890	4,890	3,509	39.4
一部事務組合負担金(補助費等)	2,715	49	6,459	99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,810	914	922	0.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,995	3,057	3,029	0.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,141	2,125	1,632	30.2
退職金	517,337	9,304	8,834	5.3
合計	5,515,839	99,204	82,877	19.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.98	8.23	3.75
ラスパイレス指数	95.0	97.3	2.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

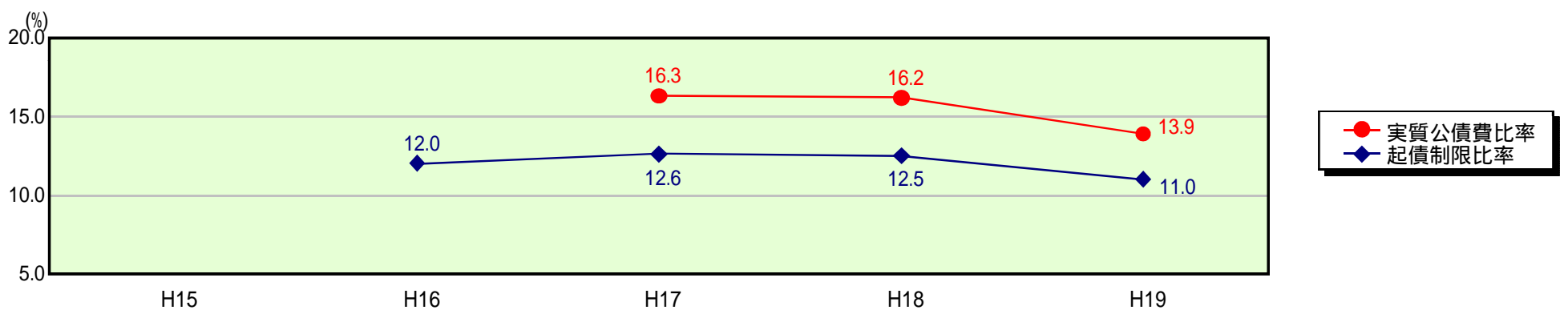


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,799,407	68,333	43,825	55.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,024,681	18,429	12,727	44.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,402	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	131,494	2,365	2,098	12.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,021,787	54,348	35,265	54.1
合計	1,933,795	34,780	27,845	24.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

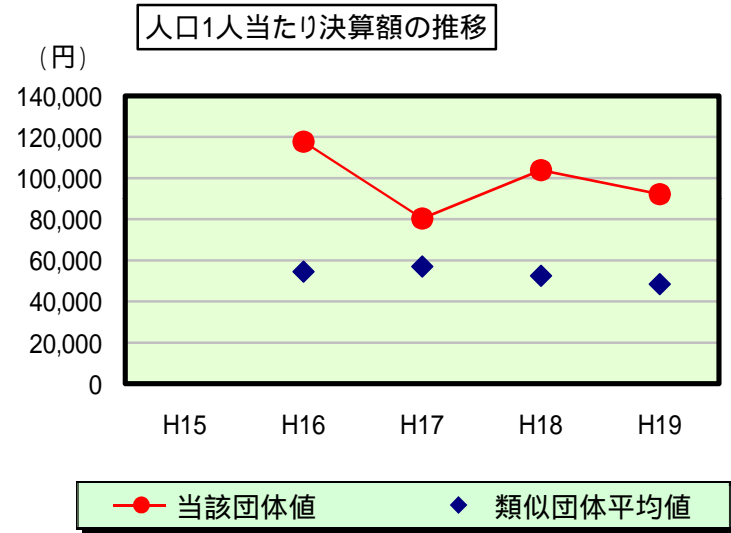
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 恵那市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	6,677,413	117,701	-	54,494	-	-
うち単独分	4,720,140	83,201	-	39,580	-	-
H17	4,545,339	80,430	31.7	57,030	4.7	36.4
うち単独分	3,032,676	53,663	35.5	37,129	6.2	29.3
H18	5,832,252	103,854	29.1	52,453	8.0	37.1
うち単独分	3,812,413	67,887	26.5	30,509	17.8	44.3
H19	5,130,477	92,273	11.2	48,408	7.7	3.5
うち単独分	4,091,549	73,588	8.4	26,937	11.7	20.1
過去5年間平均	5,546,370	98,565	4.6	53,096	3.7	0.9
うち単独分	3,914,195	69,585	0.2	33,539	11.9	11.7